

はじめに

これまで拡大拡張基調で推移してきた我が国の経済社会は21世紀に入り、人口減少化時代を迎えるなかで、社会経済情勢の変化や住民ニーズの多様化に対して新たな対応を求められている。

このような情勢のなかで、佐賀県ではこれまでの拡大拡張基調の社会資本整備のあり方を見直し、人口減少社会に対応した新たな基本方針を策定して、社会資本に関する各種整備計画の総点検・見直しを実施する必要があるとして、政策監グループにおいてプロジェクトチームを組織し、具体的な検討作業に着手している。

「人口減少社会における社会資本整備のあり方に関する研究」という表題の当該研究は、このような佐賀県の取組みのなかで、佐賀県から佐賀大学地域経済研究センターに対し、平成19～20年度の2ヵ年間、研究委託をされたものである。

当該研究は、

- ・コンパクトなまちと郊外に拡散するまちとの比較分析、望ましい市街地形態に関する研究
- ・街なかの空き屋や空き地の有効活用を目的とした行政、市民団体、不動産業者等からなるネットワーク構築の可能性に関する調査研究
- ・中山間地域（離島を含む）における社会資本整備の放棄・再活用のための合意形成手法に関する調査研究
- ・大規模集客施設をはじめとする郊外開発の規制誘導に関する研究

の4つのサブテーマを内容としており、研究代表者の他に、理工学部都市工学科の外尾一則教授、経済学部国際経済社会講座の濱内繁義教授、農学部生物環境化学科資源循環生産学講座の五十嵐勉准教授の3人の方に、夫々、責任担当をお願いした。

サブテーマ毎に新たに研究分担者を組織して調査研究を進めるとともに、全体の研究会を定期的開催してサブテーマ間の調整や、県への中間報告会等を重ねるなかで、当該研究の成果は取り纏められている。

なお、研究成果については平成21年3月に佐賀県に既に提出されているが、佐賀県のご理解を得て、「地域経済研究センター調査研究報告書」(No.24)として収録し、公開させて頂くことにした。なお、第1報告の外尾論文については原文が150頁に及ぶ膨大なものであったため、紙面の都合上、収録に際し50余頁に圧縮をお願いした。

平成22年3月

研究代表者

経済学部教授 長 安 六

目 次

人口減少期における持続的都市構築の課題	外尾 一則・猪八重 拓郎 1~53 頁
街なかの空き屋や空き地の有効活用を目的とした行政、市民団体、 不動産業者等からなるネットワーク構築の可能性に関する調査研究	長 安六・戸田 順一郎 54~84 頁
中山間・離島地域における人口減少問題と社会資本整備手法に関する調査研究	五十嵐 勉 85~105 頁
大規模集落施設をはじめとする郊外開発の規制誘導に関する研究 一進出企業の閉店・撤退を踏まえた土地利用規制のあり方の検討一	濱 繁義・岩永 忠康 106~141 頁

